

現代中国の大卒者就職過程に関する実証的研究

——構造的特質と日本との対比——

比較教育社会学コース 馬 志 遠

A Positive Study on the Graduates' Job-hunting in China
—Characteristics of Construction Comparing to Japan—

Zhi Yuan MA

Study on the graduates' job-hunting is very important way to find out the relationship of higher education to enterprises. What factors have been functioning in the graduates' job-hunting? How is the graduates' job-hunting influence by these factors? How does social-economic structure play on it?

This paper attempts to find the above factors and their functions based on analyzing the graduates' job-hunting from three perspectives as below : a.) What's the function of the professional education in the graduates' job-hunting? b.) What are the main road and its functions of collecting information on employment in job-hunting by the graduates? c.) How does the social-economical structure play on the graduates' job-hunting?

From the findings, the author concludes the construction and uniqueness of the graduates' job-hunting comparing China and Japan.

目 次

はじめに

I. 分析の枠組みとデータ

II. 専門的知識と職業

III. 求職・求人の交渉過程

IV. 社会諸制度の規制

おわりに

はじめに

「計画経済」時代の中国の大卒者の就職は国の計画のもとで行われた。そこでは個人はひたすら国の「配分」に従うだけでよい。国の「配分」の基準となったのは大学・産業界の間の需給関係に基づく国の大卒者の「募集・配分計画」であった。この中で、大学教育の内容と職業の種類が国に細かく分類され、両者の間に密接な対応関係が設定されていた。大卒者の職業配分において中心的役割を果たしたのは大学での専門的知識、いわゆる専攻であった。しかし、「計画経済」から「市場経済」への移行

という経済改革の進行に伴って、大卒者の就職も「市場メカニズム」に基づいて行われるようになってきた。大卒者就職の市場化は大卒者を市場の需要と供給関係の中に取り入れ、大卒者個々人は「大学から職業へ」という就職過程に参加しなければならない。しかし、「市場メカニズム」といっても、そこには様々な社会的・制度的要因が介在するはずである。そうだとすれば、中国での大卒者の就職活動はどのような点で日本のそれと類似した特徴を持ち、また異なる特徴を顕わしているのか。これは中国のみならず「労働市場」というもののもつ構造を明らかにするためにも重要な分析的課題である。本稿は以上のような問題意識を持って、今まで日本で行われた就職研究との比較分析を行いながら、中国における大卒者就職のプロセスを明らかにしようとする。本稿の構成としては、第I節では就職を巡る分析的な問題を整理し、分析の枠組みを設定する。第II節では就職を巡る「専門性」と「選抜性」の二つの軸の相対的重要性、第III節では選択双方の交渉過程における情報の重要性、そして第IV節では更にその社会的・制度的な枠の影響について分析する。

I. 分析の枠組みとデータ

まず大卒者労働市場とはどういうものかを考えてみよう。

大卒者労働市場は基本的に、求職者（大卒者）と求人側（企業）が互いに離れた相手を求めあい、最終的に結びつけられるマッチング過程であると考えておこう。この意味でのマッチングがどのような形態をとるかは問題である。計画経済のもとでは、それが政府によって、一元的に行われ、求職側も求人側も殆ど選択する余地がなく、いわば強制的マッチングであるといえる。しかし、強制的とはいって、ここでやはりある種の需給関係が存在し、需要と供給の間の均衡関係を調整するのは政府の大卒労働力の需給計画だけである。このような意味でここでそれを「計画的市場モデル」と呼んでおこう。もう一方で、「就職の市場化」とは、求職側と求人側の双方が市場情報に基づいて、互いに自由に相手を選択できることを意味する。ここで完全な自由選択という意味でそれを「完全市場モデル」と呼んでよかろう。「計画的市場モデル」と「完全市場モデル」は大卒者労働市場の二つの極端の側面を示しているが、現実の大卒労働市場は完全な市場ではあり得ない。なぜならば大卒者の就職活動が不完全な市場情報に基づいて行われているし、また選択双方のマッチング過程が様々な社会の制度的制約を受けているからである。日本ではこのような社会の制度的制約が比較的少ないが、例えば就職協定はこのような社会の制度的制約の一つだと考えてよかろう。日本と対照的に、中国は今、明らかに計画的経済体制から市場体制への移行期の真中にある。市場メカニズムが働いていると同時に、従来の計画体制の影響はまだ根強く残っていると考えられる。こうした観点から中国の大卒者就職活動を分析する際に当たって、ここで特に大卒者就職活動の次の三つの側面に焦点を当てたい。

まず、労働市場で選択の双方が何を望むか、即ち選択の内容にかかわる要因である。これに関して、今までの研究は大きく分けて主に「専門性」と「選抜性」という二つの焦点に集約しているといえる。「専門性」は就職のマッチング過程において大学教育の「専門性」を分析軸とし、大学教育の中身と職業との対応関係を重視する。「選抜性」は大学教育の中身と職業との間の対応関係を分析軸にするというよりむしろ高等教育機関の序列と職業社会との間の階層的対応関係を問題視とする（日本労働研究機構1995）。しかし、よく考えれば、以上の二つの分析軸は求職側と求人側とのマッチングプロセスを必ずしも十分に説明したとは言えない。現実の大卒者労働市

場では理工系離れが進行しているし、また大手企業が必ずしも新入社員をすべてランクの高い大学から採っているわけでもない（竹内1989）。労働市場ではむしろ両方が同時に働いているのではないか。どの側面の影響は強いかを明らかにするには、マッチングプロセスの中で選択の双方が何を望むか、そしてそれはどのような手段で達成していくのかを分析することが重要であろう。

二つ目は、求職側と求人側との間のマッチングが基本的に市場の就職情報に基づいて行われている。しかし、市場の就職情報は不完全性を持っているから、大卒者はどのようなルートを通じて、またどのような就職情報（質的側面）とどれくらいの就職情報（量的側面）を入手できるかに関する分析はマッチングプロセスの解明にとっては特に重要であろう。この中で特に中国社会は人脈とコネの社会といわれて久しいが、就職活動において大卒者が利用しうる就職情報に関する分析を通じて、これらの実態解明に役立つだろう。

最後に、中国の大卒労働市場の形成はまだ初期段階にある。その最大の特徴は、高等教育システムが旧計画体制から完全に脱却していない一方で、大卒者の就職は市場メカニズムに任せるといえることである。このような制度的なズレは就職のマッチング過程にどのような影響を与えているのだろうか。また中国の経済発展の不均衡政策が地域経済格差をもたらし、一般的にこれは労働力の流動化を促すことになると考えられる。これはどのように大卒者の就職活動に影響を与えているのだろうか。これらの社会制度或いは経済構造が大卒者就職活動に与えた影響の解明は中国の大卒者労働市場の特徴を明らかにするために重要だといわざるを得ない。

以上の分析的枠組みに基づいて、本稿は、日本の大卒者就職活動と比べながら、専門的知識と就職、選択双方の交渉過程、そして社会諸制度の規制の三つの側面を分けて、中国大卒者の就職過程を実証的に分析する。分析の結果を踏まえて、中国の大卒者労働市場の特徴を理解するための一つの枠組みを提示したい。

以上の問題関心と分析の枠組みを踏まえて、1996年6月に中国の上海で行われた大卒者の就職活動に関する調査データを分析する。調査は中国の上海市にある四つの大学¹⁾の九十六年度の大卒者820人を対象にして、質問票調査を中心に行った。調査対象としての大学は物理的条件の制限で主観的に選定したので、分析の結果はこの点に留意する必要がある。日本の大卒者の就職活動について1994年に日本労働研究機構（JIL）が行った調査の報告書を参照した。

II. 専門的知識と職業

教育社会学における学歴主義研究は、大学教育が伝えた専門的知識・技能が大卒者の就職活動の中で、どのような役割を果たしたかという問題には十分な注意を払ってこなかった。言い換えれば、求職側と求人側との間のマッチングプロセスにおいて、大学教育の効用を無視してしまうと考えてもよかろう。しかし、大学教育は、高度な「専門的知識・技能」を伝える以上、大卒者の就職行動と企業の雇用行動を媒介する中心的な役割を果たしているはずだとも考えられる。従って、この節で中国での調査に基づき、大学での専門的知識は就職と雇用という交渉過程の中でどのような役割を果たしたかを検討したい。今度の調査は大卒者を対象としたので、分析はあくまでも、大学での専門的知識が大卒者がどのように受け止めるかという側面からの検討である。分析は大学の専門教育を受けたプロセスに沿って、三つの段階に分ける。第一には大卒者の大学入学の段階における専攻の選択で、第二には大学教育期間内での自分の専攻に対する修正、第三には交渉プロセスの中で専門的知識がどのような役割を果たしたか、ということである。

大学入学時点での専攻選択

長い間に中国の高等教育システムは国家計画体制の管理下に置かれていた。経済社会における職業は国によって細かく分類され、大学における専攻もそれぞれの職業と明白な対応関係があった。大学入学の人数は勿論、学生が大学でどのような知識を勉強するか、そして卒業する時点でどのような職業に就くかは全て国の計画に基づいて決められるといっても過言ではない。その中で、大学教育と職業とを結びつけたのは大学で教えた専門的知識或いは専攻だといってよい。しかし、大卒者の就職の市場化がすすむと、そうした論理は後退せざるを得ない。経済社会は市場に適切な人材を必要とするし、大学の専門教育も市場の需要に対応しなければならないからである。経済社会の環境変化は大学が市場に対する何らかの対応を迫るようになった。とはいっても、長い間に計画経済体制下に置かれた高等教育システムが簡単に変わるわけではない。八十年代後半に表れ始まった大卒者の就職難は高等教育と経済社会との硬直的な対応関係を暴くようになってきたといえる。しかし、大卒者は大学と違って、なんといっても自分の利益に関わっているから、労働市場の変化に最も敏感である。大学入学時点でどのような専攻を選ぶかは将来どのような職業に就く可能性があるかを決める上で特に重要である。つまり、大卒者

が将来どのような専攻を卒業したら、就職しやすいかというような、様々な情報に敏感に反応するはずだ。これは大卒者の現実の就職活動の中でどのように反映されているのだろうか。

図-1は今度の調査で大学入学時の専攻選択に対する大卒者の回答を示している。大学入学時点で「はっきりした希望があった」と答えたのは男性の13.8%で、女性の17.4%である。「大体の希望があった」と答えた人は男性の54.1%で、女性の50.0%である。「はっきりした希望があった」と「大体の希望があった」とを合わせて、男女とも七割に近い。「将来の職業について特に考えなかった」と答えた割合は男性の32.1%で、女性の32.6%にすぎない。男女間には有意回答差がないが、学問領域別に見ると、理工系と文科系大卒者の間に差が見られる(カイ二乗検定では有意水準 $p < 0.1$ で有意)。この中で理工系の大卒者が高い割合を示しているのに対して、文化系の大卒者の割合は相対的に低い。しかしいずれにしても大卒者就職の市場化が進行しているものの、大学でどのような専攻を学ぶかは依然として大卒者の将来の職業選択に強い影響を及ぼすと、大卒者は強い認識を持っているといえる。但し、「大体の希望がある」と答えた大卒者が「はっきりした希望がある」と答えた大卒者を遙かに超えたのはなぜだろう。一つの解釈としては、大卒者が大学入学の時点で専攻に関する知識は必ずしも多いわけではないし、また専攻と職業との関連をそれほどわかっていないのではないのか。

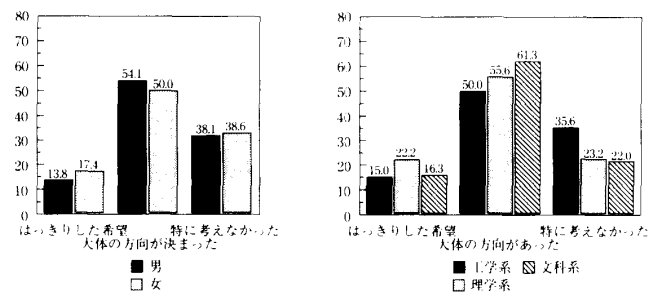


図-1 入学時の職業に対する考え方

在学期間の専攻修正

以上の分析からわかるように、将来従事したい職業が大卒者の大学入学時の専攻選択に影響を与えるということはある程度明らかになったと言える。しかし、大学入学時点での大卒者の判断はあくまでも労働市場を通じての入学時の情報である。大学教育は時間がかかるから、卒業時の労働市場の状況は必ずしも入学時の市場状況と同じではなく、極めて不確実なものである。従って、大

卒者が在学中に市場の人材需給状況の変化に対応して、自分の将来に就ける職業の方向へ専攻を修正する可能性があるとして十分に考えられる。そうするために、大卒者が在学期間に自分の入学時に選んだ専攻以外に、最も市場の必要な或いは自分の好みの専門的知識に積極的にアプローチすることは十分に考えられる。

また、上で述べたように、中国の高等教育システムと労働市場との対応関係は計画経済時代に形成された、非常に硬直的な関係である。しかし、市場経済の進行につれて、このような関係の変化を求める力が働き、大学教育も市場の変化に積極的な対応を迫るようになってきた。大学側も様々な柔軟な対応をとっている。カリキュラムにおける必須課程の比重を減らし、選択課程が増えることを通じて、専攻以外の専門的知識を学生が自由に選択できるようになった。学位制度においては、大卒者が自分の入学時の専攻以外にほかの専門知識の勉強を通じて、一定の単位を獲得すれば、第二の学位がとられる、いわゆる「双学位制度」を作り上げた。大学のこれらの改革は大卒者の在学中に広範な知識へのアクセスを可能にするだけでなく、労働市場における職業選択の道を開くことにもなる。それでは、大卒者が在学中に労働市場の変化に対応するために、また入学時の不確実な情報に基づいた専攻選択を修正するために、どの程度にこれらの制度を利用したかを見てみよう。

まず、大学在学中に自分の専攻以外の副専攻を選んだ大卒者は全サンプルの25.9%を占めている。かれらの副専攻を選択する理由を、「多くの知識を勉強するため」、「職業の選択範囲を拡大するため」、「将来の社会変化に対応するため」、「その他」、の四つの項目に分けて聞いてみると、図-2が示したようになる。回答者の中で一番多いのは、女性の44.9%が「職業の選択範囲を拡大するため」で、男性の41.5%が「将来の社会変化に対応する

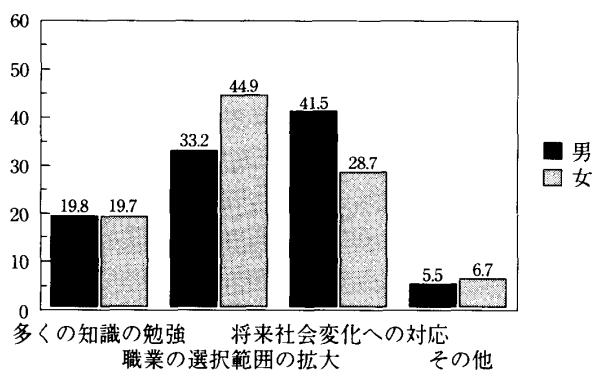


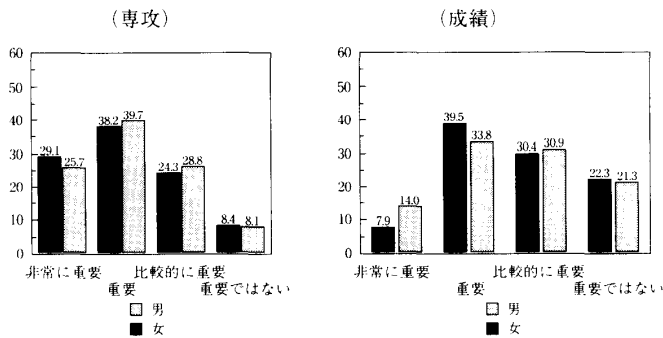
図-2 副専攻を選択する理由

ため」である。男女間の回答は有意な差が見られる。全体的に見れば、「職業の選択範囲の拡大」と「将来社会変化への対応」という二つ項目のみで、男性の74.7%、女性の73.6%という高い回答率を示している。かなりの大卒者が在学中に労働市場と大学外部の職業世界に強い関心を示して、大学での勉強内容を積極的に調整しているといえよう。

専門的知識の果たした役割

大卒者就職活動の成否は様々な要因が働いた結果であるといえる。諸要因の中で最も重要な一つは大学でどのような専門的知識を身に付けたかといえる。その理由は二つがあると思われる。一つは中国社会における産業界の要請によるものである。長い間に計画経済体制下にある中国の企業には日本のような企業内訓練システムという人材養成の風土が存在しない。計画経済というものは基本的に無競争であるから、人材の養成は大学に任せてよい。市場経済への移行は決してこのような対応関係を簡単に変えるものではない。企業特に国有企業は市場経済の中で深刻な経営不振に落ちている現在、企業内で人材を養成するのは金と時間がかかるから、日本の企業のような大卒者を一括採用して、訓練を仕掛けるような経済的な余裕を中国の企業は持っていない。今もう一つは上にも指摘したように、計画経済時代の大学と企業は専門的知識領域を細かく分けて密接に結ばれている。政府はこれらの専門的知識領域に基づいて大卒者募集計画を立てて、また専門的知識領域に沿って産業界に大卒者を配分する。経済の市場化がかなり進んでいる今日の中国でも、このような状況は、多少変わったというものの、依然根強く温存されている。従って、大卒者を採用するとき、大卒者がどのような専門的知識を持つかは企業にとって特別に重要である。就職活動を通じて、大卒者が大学で身につけた専門的知識はどのように企業側に重要視されていると感じたかを見てみよう。

図-3は就職活動の中で大学での専攻と成績がどのような役割を果たしたかについての、男女別の回答結果を示したものである。大学で学んだ専門的知識が就職活動にとって「非常に重要」、「重要」と答えたものは男女別とも七割に近い。「重要ではない」と答えたものは僅か一割未満である。また、男女別と専門領域別を分けてみても、特に大学別に有意な差を見つけていないため、これは全体大卒者の就職活動において、普遍的な現象であると考えてもよい。また、専門的知識に対する修得程度としての、大学での成績は就職活動において重要な役割を果たしたことを示している。但し、男女別に $p < 0.1$ の



図一 3 就職活動における専攻・成績の重要度

水準で有意な差があるので、女性の方が大学での成績にもっと敏感であるように見える。

日本と中国の大卒者労働市場

日本の大卒者労働市場における専門的知識の役割について、矢野は“理工、医学、教育などの専門領域においては、大学の専門教育がその専門領域の職業と密接に繋がっている。最近話題になった工学部の製造業離れは、製造業の人気がなくなるという理由だけではない。非製造業部門が工学的知識を必要とするようになったからでもある。それに比べて、曖昧でわかりにくいのは社会科学系の教育効果である。しかし、この分野でも、専門知識が全く役立っていないとはいえない。役立っているという意味を理解する方法が見付かっていないだけである。”という。(矢野1996)

日本と比べて、中国の大卒者就職活動においては、学校歴より専門的知識が果たした役割は大きいといえる。文科系にしる、理工系にしる、大学での専攻は将来の職業を決める上で重要な決定要因となっている。なぜ中日間にこのような差異があるのだろうか。その理由の一つは日中間における高等教育発展段階の違いという発展レベルの問題があるのではないかと。マス段階にある日本の高等教育は量的にも質的にもはっきりしたピラミッド的構造をもっている。学歴或いは学校歴が「訓練の可能性」の目安として使われるのは理解しやすい。その反対にエリート段階にある中国の高等教育は、大学間に質的また量的に格差があるものの、進学率が低い中で、労働市場の需給関係から見れば、大学間の格差を選別の要素にするというより、専攻を重視するのは企業にとって現実的である。二つ目の理由は日中間の高等教育構造上に問題がある。日本の高等教育がエリート段階からマス段階への移行を遂げた主役は私立大学であった。これらの私立大学の学科に圧倒的多数を占めたのは教育・社会・経済・法律という文科系である。しかし、様々な歴史上の原因

で中国の伝統的大学の学科構造において、理工・医学・教育が支配的に多いので、専門的知識は職業と密接に繋がっている。同時に、比較的に学生数が少ない文科系においても、それらの知識に対応する職務に吸収されやすい。そして、三番目の理由は高等教育と産業界の結びつきにおける日中間の制度的差異が存在している。日本の雇用システムの特徴は「一括・一律」採用といわれる(矢野1996)。この「一括・一律」採用は採用後の企業内訓練制度と巧みに合致していて、日本型の大卒労働市場の特徴を形作っている。しかし、中国では少なくとも今の段階で基本的に大卒者に対する企業内訓練制度が存在していない。企業は大卒者が持つ専門的知識をそのまま使うことになっている。このような状況下で、大学で伝えた専門的知識が企業にとって最も重要であることは容易に理解し得る。

III. 求職・求人交渉過程

大卒者と企業間のコンパクトは就職ルートと就職情報を媒介して行われた。ここで就職ルートとは大卒者が大学から職業へという過程の中で大学組織から企業組織へという流れを組織的に誘導するパイプを意味する。このような組織的対応関係は大卒者労働市場の需給関係を反映するだけでなく、大学と大卒者、そして大学と産業界の対応関係をも反映している。就職情報とは雇用の主体についての雇用インフォメーションのことを意味する。就職情報をどこで、またどのような手段で獲得するか、その質が高いか低いか、ということは就職活動にとって極めて重要である。従って、大卒労働市場の構造と特徴を解明するには就職ルートと就職情報の特徴とその構造を明らかにしなければならない。それでは、中国の大卒者労働市場が以上の二つの側面においてどのような構造を持っているのだろうか。次に質問調査から得られたデータでその構造と特徴を検討してみたい。

大卒者の就職ルート

ここで大卒者の就職ルートとして、「就職資料室」、「大学作成の就職要覧」、「企業の就職ガイダンス」、「企業訪問のための援助・指導」、「学校からの推薦」の五つのルートについて質問した。中国大卒者の就職ルートの特徴を明らかにするために、ここで日本の大卒者の就職ルートと比較することにする²⁾。図一4は調査の結果を図示化したものである。この図から中国の大卒者が最も利用した就職ルート、しかも役立ったと答えたのは、「学校からの推薦」、「企業の就職ガイダンス」、「会社訪問のための

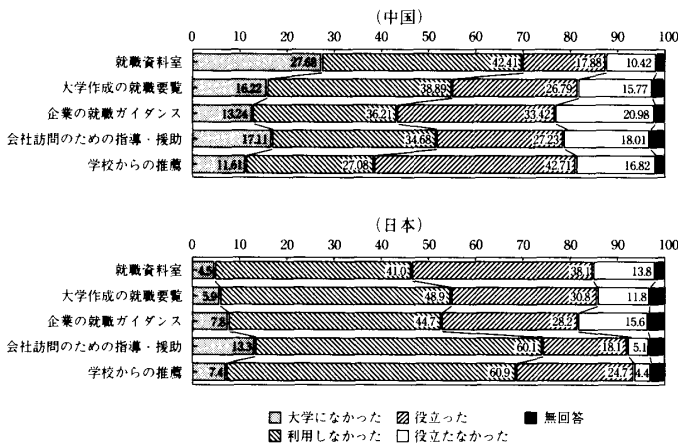


図-4 大卒者の就職ルートとその利用状況

指導援助」, 「大学作成の就職要覧」, 「就職資料室」という順である。全体の回答を見れば, この五つの就職ルートの中で最も利用されたのは「学校からの推薦」と「企業の就職ガイダンス」である。大学が大卒者に提供した就職サービスは一定の役割を果たしたといえるが, 相対的に学生に信用されていないようである。大卒者が直接企業と接触して, 就職活動を展開しているのが現状のようである。回答の中で「大学からの推薦」が重要であるということは恐らく大学が出した大卒者に対する学業成績と人柄に関する評価が企業の方に重要視されることを意味するだろう。「企業の就職ガイダンス」が役立ったという比較的高い回答率は大卒者が直接企業との接触を重視することを示している。中国の大卒者の就職ルートの特徴を一層に明らかにするために, ここで日本の大卒者の就職ルートとの比較を見てみよう。同じ図から日本の大卒者が最も利用した就職ルート, しかも役立ったと答えたのは, 「就職資料室」, 「大学作成の就職要覧」, 「企業の就職ガイダンス」, 「学校からの推薦」, 「企業訪問のための指導・援助」という順である。中日の大卒者の就職ルートの構造を比べると, 以上の二つの図から中日間に著しく構造的差異が存在していることが分かった。「就職資料室」と「大学作成の就職要覧」においては, 中国の大学より日本の大学のほうがより重要な役割を果たしたといえる。「企業の就職ガイダンス」, 「会社訪問のための指導・援助」, 「大学からの推薦」という三つの項目においては, 役に立ったと答えた中国の大卒者が日本の大卒者より高い回答率を示した。この二つの回答を比べると, 日本の大学は大卒者の就職活動に様々な指導・援助活動を行っているのに対して, 中国の大学が大卒者の就職活動に提供したサービスは相対的に少ない, ということがいえよう。企業のガイダンスに対する中国の相対的に高い回答率は企業が大学で行った積極的な採用活動を現

している。また, 日本の大卒者が直接企業との接触を重視するようである。ここで特に興味深いのは「学校からの推薦」における中日間の回答差が大きいということである。これは中国の企業が大卒者の在学中の大学側の評価を重視したことを示しているといえる。

就職活動における情報の量と質

大卒者にとって, どれくらいの情報, そしてどのような情報を獲得したかは, 就職活動にとって重要であることはいまでもない。就職情報の量と質は実際にどのような実態を持っているのだろうか。就職調査から, 図-5は中国大卒者の情報獲得の特徴を示している。この図を見れば, 量的に最も多いのは「親・知人」と「新聞・雑誌」から得られた情報であるが, 情報の信頼性においては, 最も高い割合を示したのは「親・知人」からの情報である, ということがわかった。大学及びそのOBから提供した情報は量的にも質的にも決して多いとはいえない。さらにその特徴をもっと明確に示すために, ここで日本と比べてみよう。同じ図の右部分で, 就職情報が最も多いのは「大学の会社案内」であることを示しているが, しかしその情報の信頼性は決して高いとはいえない。逆に「大学のOB」, 「教授・研究室」などが提供した情報は量的に比較的少ないが, その信頼性は中国のそれよりかなり高い。この二つの図を比べて, 最も特徴なのは, 大卒者の就職活動においての, 中国の「親・知人」を通じての情報収集と, 日本の「教授・研究室」と「大学のOB」が提供した情報であるといえよう。

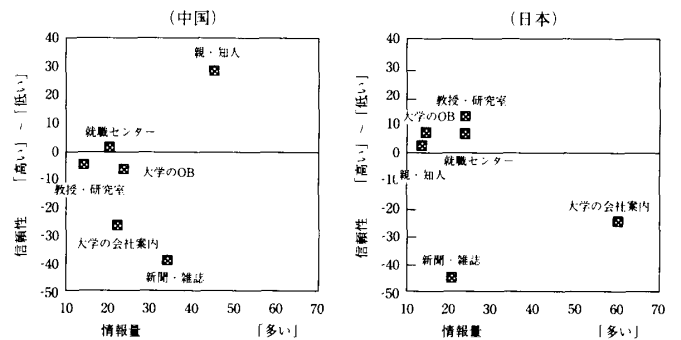


図-5 就職情報の量と信頼性

就職ルートと就職情報の中日比較

就職ルートの利用と就職情報の獲得は就職過程における重要なマッチングプロセスである。以上の就職ルートの利用と就職情報の獲得に対する分析から, 次の結論がいえるだろう。①就職ルートに対する分析から, 日本と比べて, 中国の大学が大卒者の就職活動に対する組織的

サポートは弱く、大卒者の就職活動は大学内での企業の就職ガイダンスを通じて、また企業との直接交渉を通じて、行われているといえる。この交渉の過程で重要な役割を果たしたのは大学の推薦である。②就職情報の獲得においては、日本と比べて、中国の大卒者が「親・知人」を通じて就職活動を展開しているようである。これは中国の大卒生がかなりの程度でコネを利用して就職活動を行っていることを示しているといえる。

IV. 社会諸制度の規制

中国で市場経済への移行はまだ制度的過度期にある。今までの旧社会主義圏国の改革の経験を見ればわかるように、計画経済から市場経済への移行は社会の様々な緊張と葛藤をもたらし、屢々制度間の矛盾と対立が露呈してくる。大卒者の就職の市場化も、このような社会環境に影響されるのではないだろうか。こうした観点から大卒者の就職活動がどのように労働市場以外の社会制度或いは既成の社会的慣行に影響されたかを検討してみたい。大卒者の就職活動に影響を与えた社会的要因は様々であるが、その中で最も影響が大きいと思われるのは中国の戸籍制度と地域発展の不均衡政策であると考えられる。この二つの側面がどのように大卒者の就職活動に影響を及ぼしたかを中心に以下の分析を進める。

戸籍制度の影響

中国は農業国である。近年経済発展によって都市化がかなりのスピードで進んでいるが、依然として総人口に占める農村部人口の割合は七割に近い。農村社会と都市社会は生活水準のレベルは勿論、教育・福祉制度など様々な面で全く異なった世界だといっても過言ではない。この二つの世界を分断する制度として機能しているのは戸籍制度である。戸籍制度とは、農村と都市・大都市と中小都市或いは出身地域を類別し、管理する行政的枠組みを意味する。長い間に戸籍制度は中国の社会構造間の人口移動を制限する上で大きな役割を果たした（渡辺1991）。しかし、市場経済の進展に伴って、二つの世界を分断する制度としての機能は揺らぎはじめてきた。地域経済発展の不均衡が大量の農村余剰労働力の都市への流入をもたらした。様々な社会問題を引き起こした。労働力の過度移動を防ぐために、その最も有効な手段の一つとしての戸籍制度がしばらくの間に維持される必要性が充分にあると思われる。このような戸籍制度上の制限は大卒者の就職活動に影響を及ぼしているのだろうか。もし大卒者の就職活動に影響を及ぼしたとしたら、それはど

のようなメカニズムなのだろうか。次は今度の調査データに基づいて、その影響を見てみよう。

表一は、大卒者の就職活動において、戸籍がどのような役割を果たしたかを尋ねた結果を示したものである。この表が示した数字から、「都市戸籍で就職しやすいと感じた」と答えた人は都市出身者の57.2%で、「農村戸籍で就職しにくいと感じた」と答えた人は農村出身者の43.4%である。この就職しやすいとか就職しにくいとかという言葉自体が多分些かわかりにくいかもしれない。それは基本的に大卒者の就職活動における地域選択の範囲を指している。以上の数字から農村戸籍出身者の就職選択範囲は都市出身者よりかなり限られていることになる。ここでとくに注目したいのは「就職したい地方の戸籍がないので就職できなかった」と答えた人は都市出身者の9.7%であるのに対して、農村出身者の割合が23.1%にも達している。両者の差は大きい。また、都市出身者の9.7%の回答者は恐らく中小都市の出身者だろうと考えられる。以上の数字から戸籍と出身地域の違いが確かに大卒者の就職活動に影響を与えたということを確認した。しかし、その裏にどのようなメカニズムが働いているのだろうか。このメカニズムを解明するために、ここで中国の高等教育システムの構造をふり返ってみよう。

従来の中国の伝統的大学は基本的に三つのタイプによって構成されている。それぞれに国家教育委員会に所属する大学、中央政府各官庁に所属する大学、地方政府に所属する大学、の三つのタイプである。この三つのタイプの大学は中国高等教育システムのピラミット構造を形成していると考えてよい(大塚1996)。このような構造下でそれぞれの大学は大卒者の募集が勿論、大卒者の職業選択の範囲も定められている。例えば、国家教育委員会に所属する大学は学生の募集が全国範囲で行われ、また大卒者の就職範囲も全国になっている。中央政府各官庁に所属する大学は学生の募集が全国範囲で、但し大卒者の就職範囲は各官庁の行政管轄範囲内での全国範囲になっている。地方政府に所属する大学は学生の募集、そして就職範囲も地方政府の行政管轄範囲内になっている。このようにして、大卒者がどのタイプの大学に所属するかはその就職の範囲も定められたといえてよい。現在、高等教育システムの以上のような構造は依然として温存されているから、大卒者の就職活動は戸籍別に異なったタイプの高等教育機関を通じて制限されているのではないか。今度の調査対象となる四つの大学はこの三つのタイプを含めているから、大卒者の就職活動は以上のような高等教育システムの構造からかなりの影響を受けていると考えられる。しかし、市場経済の進行は労働

表一 1 就職活動における戸籍の役割

質 問 項 目		都 市	農 村	合 計
		都市所籍で就職しやすいと感じた	度数(人)	241
	割合(%)	57.2	17.9	42.6
農村戸籍で就職しにくいと感じた	度数(人)	76	109	185
	割合(%)	18.1	43.4	27.5
就職したい場所の所籍がないので就職できなかった	度数(人)	41	58	99
	割合(%)	9.7	23.1	14.7
大都市戸籍を持ってないので、就職できなかった	度数(人)	63	39	102
	割合(%)	15.0	15.5	15.2
そ の 他	度数(人)	63	39	102
	割合(%)	15.0	15.5	15.2
合 計	度数(人)	421	251	671
	割合(%)	62.6	37.4	100.0

注：戸籍別の大卒生に有意な回答差がある。カイ二乗検定の有意水準は $p < 0.01$ 。

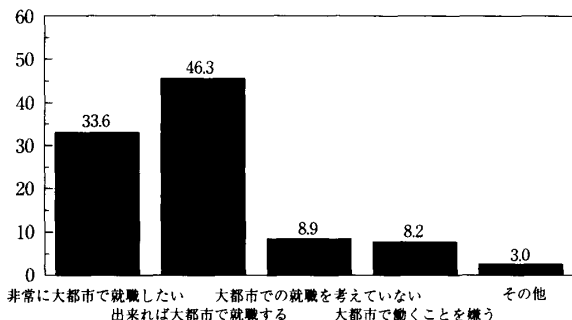
力の競争的流動化を求めている。また、大卒者もよりよい経済的利益を求めるために、大都市への就職を望んでいる。図一6が示しているように、「非常に大都市で就職したい」、「出来れば大都市で就職したい」と答えたものを合わせて、大都市志向の大卒者の割合が八割にも達して、全体的に大卒者は大都市就職に非常に強い傾向を示していることは伺える。これと表一1の「農村戸籍で就職しにくい」と答えた大卒者の回答率を合わせて考えると、戸籍制度が大卒者の就職活動に与えた影響力は非常に強いと言わざるを得ない。

地域経済格差の影響

中国経済の発展は極めて不均衡である。市場経済の導入は沿海部からスタートし、次第に沿海部と内陸部の経済的格差が拡大している(馬成三1995)³⁾。地域間経済格差の存在と拡大は一般に労働市場での労働力の流動化を

もたらす。大卒者労働市場においてはどうかだろうか。戸籍の制限を別にして、経済発展地域に大卒者に対する需用も多いし、経済的に成功するチャンスも沢山ある。大卒者が一般的労働力より、労働市場における移動の制限が少ないため、経済発展地域への大卒者の流動はもっと激しいはずだと考えられる。実際の状況はどうなっているのだろうか。

表一2は調査の時点で既に決まった大卒者就職先の実態を示したものである。この表を見れば、少なくとも次の二つのことが言えるだろう。一つは、表の対角線に沿う数字は、地域経済の発展の度合が高ければ高いほど、その地域の出身者の出身地域での就職率が高いということを示している。数字上で、直轄市が最も高く、95.5%に達しているのに対して、東部地域の74.2%、中部地域の44.1%、そして西部地域の40.7%である。経済発展度合の低下に応じて、その就職率も低下していく。二つには、中・西部経済発展の後進地域の出身者が直轄市・東部地域への就職率が高い。地域間移動の中で、東部地域から直轄市への24.4%、中部地域から直轄市或いは東部地域への54.4%、西部地域から直轄市或いは東部地域への59.2%という順序で高くなる。前者においては、経済発展の度合いが高いほどそこに戸籍を持つ大卒者が出身地に戻って就職する傾向は強いといえる。後者においては、経済発展の度合いが低いほど大卒者の経済発展の後進地域から先進地域への移動傾向は強いと言えよう。ここでの分析の結果を見る限り、戸籍制度など制度上の制限があるものの、大卒者の就職活動の大都市志向或いはより経済的な利益を求めるために経済発展の先進地域へ



図一6 大卒生の大都市就職志向

表-2 出身地と就職先

出身地		就職先地域				
		直轄市	東部地域	中部地域	西部地域	合計
直轄市	度数(人)	63	3	0	0	66
	割合(%)	95.5	4.5	0.0	0.0	100.0
東部地域	度数(人)	52	158	3	0	213
	割合(%)					
中部地域	度数(人)	24	13	30	1	68
	割合(%)	35.3	19.1	44.1	1.5	100.0
西部地域	度数(人)	20	12	0	22	54
	割合(%)					
合計	度数(人)	159	186	33	23	401
	割合(%)					

注：表中の比率はまるめのため，百パーセントにならない場合もある。

の移動傾向は非常に強いと言わざるを得ない。

非市場的な影響要素における中日比較

以上の考察から中国で大卒者就職の市場化は一般的な市場原理が働いただけではなく，大卒者と企業との間で行われた取引以外の様々な要素が働いているといえる。これらの影響要素の中で，中国の特有な戸籍制度と，市場経済の発展過程で生じた地域間の経済格差という制度的・政策的な要素が大卒者の就職活動に大きな影響を与えたことが明らかになった。このような制度上の影響は中国の社会・経済発展の過程と密接に関わっていて，経済発展の不均衡と制度上の不適合によってもたらされたものだと考えてもよい。問題の根元は社会秩序の変化と制度移行にあるといえるかもしれない。これに対して，日本の大卒者労働市場は相対的に安定的な，社会変動のそれほど急激ではない環境に置かれている。成熟した市場経済システム，低い地域間の経済格差，平等・自由主義的社会理念は日本の大卒者労働市場への制度上の影響が中国より少ない。しかし，逆にいえば，日本の大卒者就職研究の焦点は高等教育システムの構造と産業システムの構造との対応関係に置かれていて，偏差値の高い大学の大卒者の大企業への就職率は高いという学歴主義研究の理論的根元は日本の社会環境の必然的結末であろう(苅屋1995)。このような意味で，大卒者の就職活動に大きな影響を及ぼした非市場的な要素が存在するのは中国大卒者労働市場の特徴であるといえるかもしれない。

おわりに

以上で，中国の大卒者就職活動を三つの側面を分けて考察してきた。その考察の結果を纏めてみると，次のような結論を下すことができるだろう。

大学の教育内容，つまり大学で伝えた専門的知識，そしてその修得程度としての成績は大卒者の就職活動において重要な役割を果たした。大卒者はこのような専門的知識の就職における重要性を大学入学の段階で既に認識し，大学在学期間に市場の需給関係に敏感に反応し，修正していく傾向が見られる。また雇用側が採用活動の中で大卒者の専門的知識を重視することは間接に証明されたといえる。分析の結果から，中国の大卒労働市場は日本と比べて，大学の序列より専攻がより重要な要因となっているといえよう。

大卒者と企業とのマッチングの中で，就職情報に関する分析から，大学が大卒者への就職情報の提供は不十分で，大卒者の主要な情報源は「親と知人」であり，「新聞・雑誌」などのマスコミを通じて獲得したものである。大学側が大卒者の就職活動に積極的に取り組んでいないことを示していると言える。就職情報の信頼性の分析から，大卒者が「親・知人」を通じて就職活動を行なう傾向は非常に強い。大卒者がコネと縁故を利用して就職活動を行っていることが伺える。また，大学の推薦状は大卒者の就職活動の中での紹介状の性質を持つもので，それが大きな役割を果たしたという大卒者の回答は大卒者の就職活動に対する大学の積極的対応とは言い難い。

そして，大卒者の就職活動が労働市場以外の他の社会制度の拘束を受けていることが明らかになった。その中で大卒者の戸籍は就職先の範囲選択に大きな影響を与え

ている。また大卒者の出身地域の経済的発展の度合も大卒者の就職にかなりの影響を及ぼしている。

以上の考察から、従来の学歴主義理論などのような分析枠組みで中国の大卒者の就職活動を解釈するにはもっと中国の社会状況に十分な注意を払う必要があると思われる。こうすれば、社会の諸制度と大卒者の就職活動との間の関係の一つの分析軸として取り入れる必要があると考えられる。日本と比べて、これは中国の大卒労働市場の特徴といえるかもしれない。

(指導教官 金子元久教授)

注

- 1) 質問用紙調査のサンプル配布と回収状況は下の表に示されている。四つの大学の中で、同济大学と紡績大学は国家教育委員会に所属する、いわゆる重点大学で、上海高等金融専門学校(略称:上海金融高専)は中国銀行に所属する大学で、上海高等軽工業専門学校(略称:上海軽工業高専)は上海市軽工業局に所属する大学である。この四つの大学は何れも全国から大卒者を募集し、また大卒者の就職範囲も全国範囲になっている。
- 2) ここで使われたのは日本労働研究機構1994年の大卒者就職調査データである。
- 3) 経済発展地域の区分は第七次5か年計画(1981~1985)によって打ち出された開発戦略の中で、全国を東部地域、中部地域と西部地域に分けて順次的に発展させる区分方である。具体的には次の通りである。東部地域は、遼寧、天津、北京、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西と海南島の12の省・直轄市・自治区を含む。中部地域は、山西、内モンゴル、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南の九つの省・自治区を含む。西部地域は、四川、雲南、貴州、チベット、陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆、の九つの省・自治区を含む。ここで分析の便宜の上で、北京、上海、天津の三つの直轄市を取り出して、一つの分析のカテゴリとするが、他の地域の区分方はそのまま以上の習慣的な区分方に従う。

注 サンプル配布数と回収状況

	同济大学	紡績大学	上海金融高専	上海軽工業高専	合計(人)
サンプル配布数(人)	400	290	80	50	820
サンプル回収数(人)	344	238	57	33	672
回収率(%)	86.0	82.1	71.3	66.0	82.0

参考文献

- 日本労働研究機構 1995,『大卒者の初期キャリア形成—「大卒就職研究会」報告—』調査研究報告書 No.64 pp.220~224
- 竹内洋 1989,「高等教育と労働市場—学歴・ねじれ効果・市場能力—」『教育社会学研究45集』東洋館出版社 pp.54~62
- 矢野真和 1996,『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部 pp.155~156
- マーチン・トロウ(天野 郁夫・喜多村 和之訳)1976,『高学歴社会の大学 エリートからマスへ』東京大学出版会 pp.61~63
- 広島大学大学教育研究センター 1989,『高等教育統計データ集』

p.12, p.34

矢野真和 前掲書(1996) pp.161~163

渡辺利夫 1991,『中国経済改革と新発展メカニズム』東洋経済新報社 p.7

大塚豊 1996,『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部 pp.143~161

馬成三 1995,『中国経済がわかる事典』ダイヤモンド社 p.17

苅谷剛彦 編 1994,『大学から職業へ—大卒者の就職活動と格差形成に関する調査研究—』広島大学大学教育研究センター p.9